

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 勝栄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,624,093	5,859,713	8,784,992
経常利益又は経常損失( ) (千円)	402,242	269,087	214,836
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	444,337	243,860	259,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,307	233,180	288,826
純資産額(千円)	3,544,751	3,978,295	3,745,164
総資産額(千円)	7,168,602	6,763,197	6,828,545
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	29.37	16.12	17.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	58.8	54.8

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	13.95	12.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において売上高87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上しており4期連続の営業損失を計上したため、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しているものと認識し、このような状況から脱却すべく、収益率の向上と経費の削減に努めてまいりました。この結果、当期におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断し、第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書においては、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害をはじめ、福島原子力発電所の事故及びこれに続く節電対策等により、企業活動に著しい影響を与えとともに、個人消費も低迷し、厳しい環境の中、全般的に低調に推移しました。

当社グループにおきましては、今回の震災による人的及び物的被害は軽微でありましたが、被災された顧客もあり、受注が遅れる、もしくは納期が遅延するなど一部営業活動に支障をきたす事象も発生致しました。

そのような環境下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化、人材のグローバル化とマネジメント力の強化等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は58億5千9百万円（前年同四半期比11.5%減少）となりましたが、損益面では高収益案件の獲得に努めたこと及び経費削減により、営業利益は3千1百万円（前年同期営業損失3億6千1百万円）となりました。

営業外損益では、営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」に関する貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を、営業外費用として保険解約損2千6百万円を計上し、経常利益は2億6千9百万円（前年同期経常損失4億2百万円）となり、特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円を計上した結果、四半期純利益2億4千3百万円（前年同期純損失4億4千4百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向けシステムが減少し、売上高は21億3千9百万円（前年同四半期比14.7%減少）、営業損失は9千1百万円（前年同四半期は2億2百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は12億2千9百万円（前年同四半期比58.6%増加）、営業利益は1億1千万円（前年同四半期は1億2百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び海外における電子部品販売が減少し、売上高は24億9千万円（前年同四半期比25.5%減少）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は1千2百万円（前年同四半期は5千6百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は67億6千3百万円（前連結会計年度末比6千5百万円減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億1千6百万円、その他流動資産に含まれている貸倒引当金控除後の未収入金等が2億5千8百万円減少し、当期販売予定の商品が6億7千4百万円増加したことによります。

負債の合計は27億8千4百万円（前連結会計年度末比2億9千8百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億5千4百万円減少したことによります。

純資産の合計は39億7千8百万円（前連結会計年度末比2億3千3百万円増加）となりました。これは主に2億4千3百万円の四半期純利益の計上によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び主に人件費、賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,514,721	-	3,426,916	-	615,043

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,988,000	29,976	同上
単元未満株式	普通株式 137,721	-	-
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,976	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が206株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	389,000	-	389,000	2.50
計	-	389,000	-	389,000	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066,130	3,002,650
受取手形及び売掛金	1,656,920	1,340,889
商品及び製品	190,666	865,156
その他	1,256,880	462,802
貸倒引当金	535,440	127
流動資産合計	5,635,158	5,671,370
固定資産		
有形固定資産	456,239	461,838
無形固定資産	5,696	6,614
投資その他の資産	731,450	623,374
固定資産合計	1,193,387	1,091,827
資産合計	6,828,545	6,763,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,689	1,108,477
短期借入金	750,000	700,000
未払法人税等	16,333	9,558
その他	384,603	494,318
流動負債合計	2,613,626	2,312,353
固定負債		
退職給付引当金	297,135	209,336
その他	172,618	263,211
固定負債合計	469,754	472,548
負債合計	3,083,381	2,784,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	615,043
利益剰余金	294,653	184,826
自己株式	111,324	111,374
株主資本合計	3,871,601	4,115,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	6,432
繰延ヘッジ損益	2,225	1,145
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	113,924	117,925
その他の包括利益累計額合計	126,436	137,117
純資産合計	3,745,164	3,978,295
負債純資産合計	6,828,545	6,763,197



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,624,093	5,859,713
売上原価	5,376,752	4,445,443
売上総利益	1,247,340	1,414,270
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	781,816	680,736
退職給付費用	43,095	40,317
役員退職慰勞引当金繰入額	4,575	-
その他	779,021	661,851
販売費及び一般管理費合計	1,608,508	1,382,904
営業利益又は営業損失( )	361,168	31,366
営業外収益		
受取利息	1,112	300
受取賃貸料	1,789	1,453
貸倒引当金戻入額	-	273,776
その他	5,596	4,298
営業外収益合計	8,498	279,828
営業外費用		
支払利息	15,433	9,885
保険解約損	29,103	26,638
その他	5,035	5,582
営業外費用合計	49,573	42,106
経常利益又は経常損失( )	402,242	269,087
特別利益		
固定資産売却益	206	177
特別利益合計	206	177
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	-
退職給付制度終了損	-	14,952
その他	4,635	3,533
特別損失合計	34,860	18,486
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	436,896	250,779
法人税、住民税及び事業税	7,415	6,918
法人税等調整額	26	-
法人税等合計	7,441	6,918
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	444,337	243,860
四半期純利益又は四半期純損失( )	444,337	243,860

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	444,337	243,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,705	7,758
繰延ヘッジ損益	9,094	1,080
為替換算調整勘定	32,169	4,001
その他の包括利益合計	44,969	10,680
四半期包括利益	489,307	233,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,307	233,180
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用) 当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行っております。 本制度移行に伴う影響額は、特別損失として14,952千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	44,803千円	28,344千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	2,507,714	775,396	3,340,981	6,624,093	-	6,624,093
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,591	58,466	203	62,262	62,262	-
計	2,511,306	833,863	3,341,185	6,686,355	62,262	6,624,093
セグメント損失( )	202,290	102,292	56,584	361,168	-	361,168

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	2,139,542	1,229,854	2,490,317	5,859,713	-	5,859,713
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,864	50,600	2,583	55,048	55,048	-
計	2,141,406	1,280,455	2,492,900	5,914,762	55,048	5,859,713
セグメント利益又は 損失( )	91,061	110,112	12,314	31,366	-	31,366

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	29円37銭	16円12銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	444,337	243,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	444,337	243,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,127	15,125

(注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
<p><b>重要な子会社の解散</b></p> <p>当社は平成24年 2 月 3 日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社であるRIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. を解散し、清算手続きに入ることを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>RIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社の東南アジアにおける販売子会社として主として電子部品の販売事業を行っておりましたが、2008年のリーマンショックに端を発する世界同時不況以降、市場の低迷及び円高等により受注環境の悪化が続いたことから損失が累積し、今後につきましても業績の早急な回復が困難であると見込まれるため、同社を解散し清算することにいたしました。</p> <p>2. 解散する子会社の概要</p> <p>( 1 ) 名称 RIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.</p> <p>( 2 ) 所在地 No.1 Sims Lane, #04-07, Singapore 387355</p> <p>( 3 ) 代表者 取締役社長 黒田 哲夫</p> <p>( 4 ) 事業内容 シンガポールを中心とした、ASEAN各国への電子部品及び機器の輸出入販売</p> <p>( 5 ) 資本金 1,600,000シンガポールドル</p> <p>( 6 ) 会社設立 1995年 4 月</p> <p>( 7 ) 大株主及び持株比率 株式会社 理経 100%</p> <p>( 8 ) 最近事業年度における業績の状況 (平成23年 3 月期)</p> <p>売上高 507百万円</p> <p>純資産合計 1百万円</p> <p>負債合計 208百万円</p> <p>3. 解散の日程</p> <p>解散の日程につきましては、平成24年 7 月 (予定) より解散の手續を開始し、現地の法律に従い必要な手續が完了次第、清算終了となる予定であります。</p> <p>4. 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散が平成24年 3 月期の連結及び個別業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>当該解散が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社理経  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。